



# 2026年3月期 第3四半期 決算補足資料

キャリアリンク株式会社(6070)



- 01 2026年3月期 第3四半期決算概要
- 02 2026年3月期 業績予想
- 03 株主還元
- 04 参考資料

01

**2026年3月期 第3四半期決算概要**

02

2026年3月期 業績予想

03

株主還元

04

参考資料

売上高

335.6億円

前年同期比+9.9%

営業利益

32.7億円

前年同期比+68.0%

営業利益率

9.8%

前年同期比+3.4pt

BPO案件数

209件

前年同期比+14.8%

取引先地方自治体数※

203

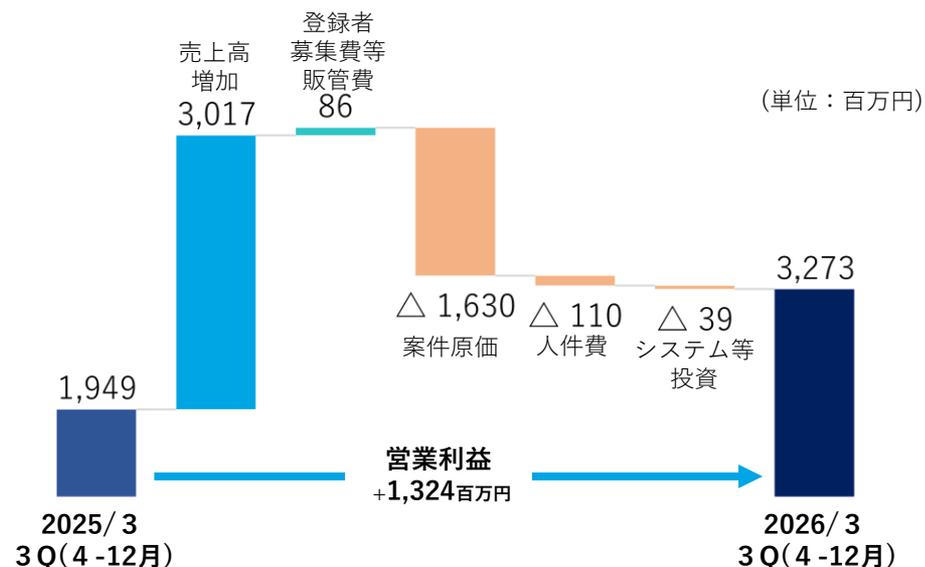
前期末比+4.1%

※ 事務系人材サービス事業における取引自治体数増加率は、2023年3月期～2025年3月期の実績を基準に、2024年3月期～2026年3月期第3四半期実績との差分に基づき算定。

(単位：百万円)

第3四半期（累計）	2025年3月期 3Q(4-12月)	2026年3月期 3Q(4-12月)	前年同期 比率
連結	売上高 (100%)	30,552 (100%)	109.9%
	営業利益 (6.4%)	1,949 (9.8%)	168.0%
	経常利益 (6.4%)	1,952 (9.8%)	168.2%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (4.3%)	1,315 (6.7%)	169.8%

- 当第3四半期連結累計期間においては、前期稼働していた大型BPO案件の規模縮小等があったものの、BPO関連事業及び製造系人材サービス事業において受注量が好調に推移し、売上高は前年同期比9.9%増の335.6億円となりました。
- 利益面では、人件費、システム等投資は前年同期比で増加したものの、売上高の増加に加えて、要員の効率的配置や登録者募集費などの経費節減により、営業利益は前年同期比68.0%増の32.7億円となりました。
- 当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2026年2月13日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり通期業績予想の修正を行いました。



（単位：百万円）

第3四半期（累計） セグメント別		2025年3月期 3Q(4-12月)	2026年3月期 3Q(4-12月)	前年同期 比率
事務系 人材	売上高	24,749	26,785	108.2%
	セグメント利益	1,707 (6.9%)	2,915 (10.9%)	170.7%
製造系 人材	売上高	5,586	6,591	118.0%
	セグメント利益	212 (3.8%)	338 (5.1%)	159.3%
その他	売上高	216	192	89.0%
	セグメント利益	28 (13.4%)	19 (10.4%)	68.9%

## BPO関連事業部門

- 地方自治体取引では、マイナンバー関連案件の受注量拡大に取り組むとともに、既存取引先との取引基盤を強固にするべく各種窓口業務などを中心とした受注領域の拡大に努め、短期契約案件である戸籍法改正関連案件の受注にも注力しました。
- 民間企業取引では、大手BPO事業者経由の中央官庁を事業主とする案件や金融機関から大型のフィールド業務案件の受注量が順調に推移しました。
- 以上の結果、前年同期比で増収となりました。

## CRM関連事業部門

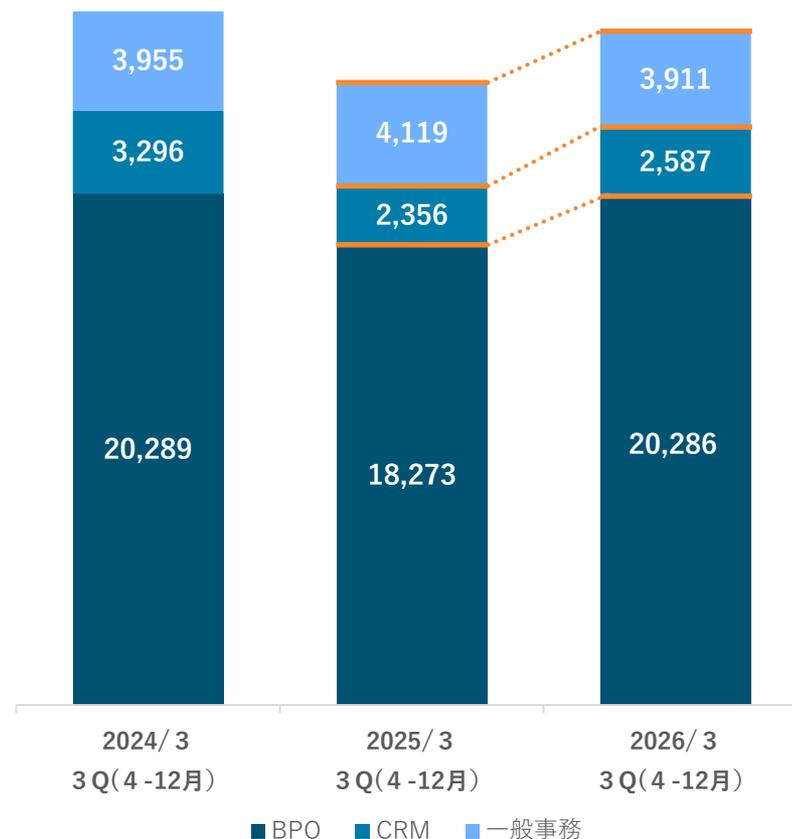
- 既存取引先との取引拡大や新規取引先の開拓に加え、民間企業向けコールセンター業務派遣案件の受注により、前年同期比で増収となりました。

## 一般事務事業部門

- 地方自治体向け案件が堅調に推移し、民間企業向けでも新規案件の受注が順調に推移しました。
- 一方、各地方自治体や地方自治体関連公益法人の短期派遣案件の終了や規模の縮小、金融機関からの新NISA案件などの受注量減少等により、前年同期比で減収となりました。

## 事務系人材サービス内訳 売上高推移

(単位：百万円)

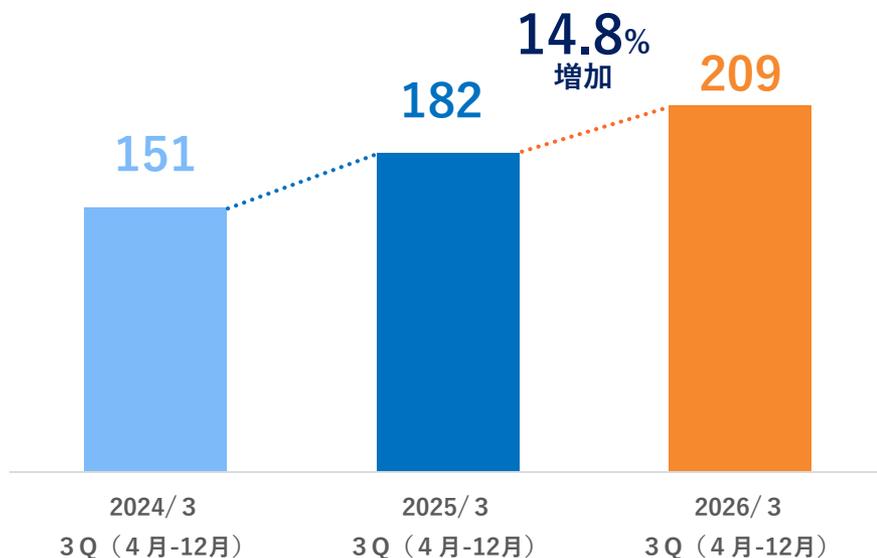


## BPO案件数の推移と取引先地方自治体数の増加

- BPO案件数の実績は209件となり、前年同期比で14.8%増加しました。
- 取引先地方自治体数は、マイナンバー関連案件や戸籍法改正関連案件などの受注に積極的に取り組んだ結果、前年同期比で9.1%増加し基盤拡大に繋がりました。

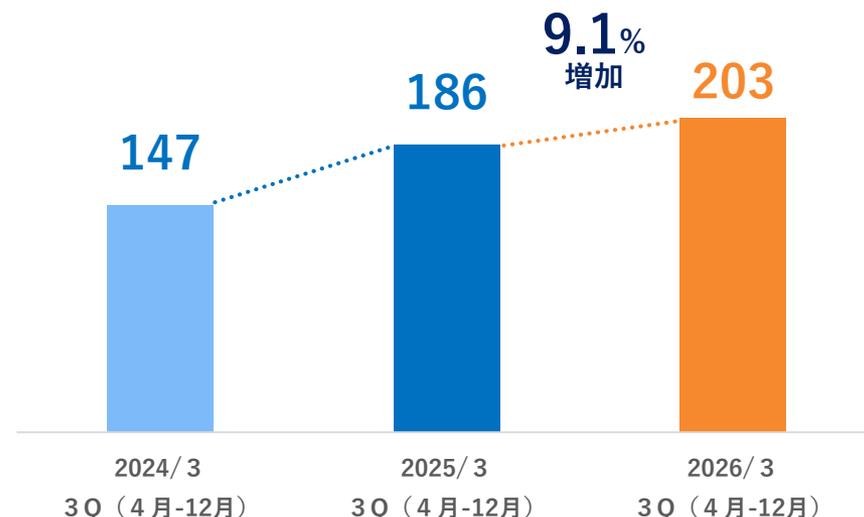
### BPO案件数の推移

(単位：件数)



### 取引先地方自治体数※

(単位：地方自治体数)



※ 取引先地方自治体数は、2024年3月期3Q時点は2022年3月期～2024年3月期3Qの実績、2025年3月期3Q時点は2023年3月期～2025年3月期3Qの実績、2026年3月期3Q時点は2024年3月期～2026年3月期3Qの実績。

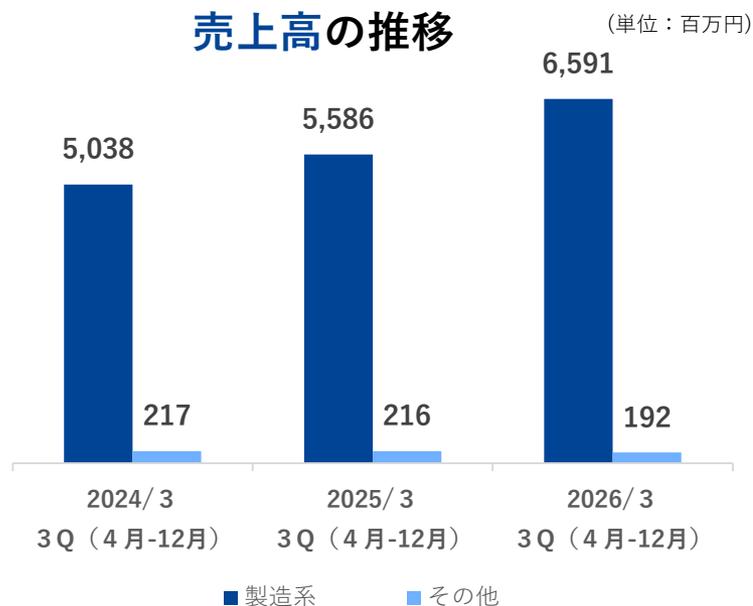
## 製造系人材サービス事業は増収増益

- 食品加工部門では、一部の取引先において、派遣から直接雇用への切り替えや減産があったものの、既存及び新規取引先からの受注が好調でした。製造加工部門では、住宅設備製造からの政府施策関連大型派遣案件を中心に既存取引先からの受注増加に加えて新規取引先からの順調な受注により増収となりました。
- 利益面では、派遣料金の引き上げに積極的に取り組んだことに加え、経費節減と効率的運用に努めた結果、増益となりました。

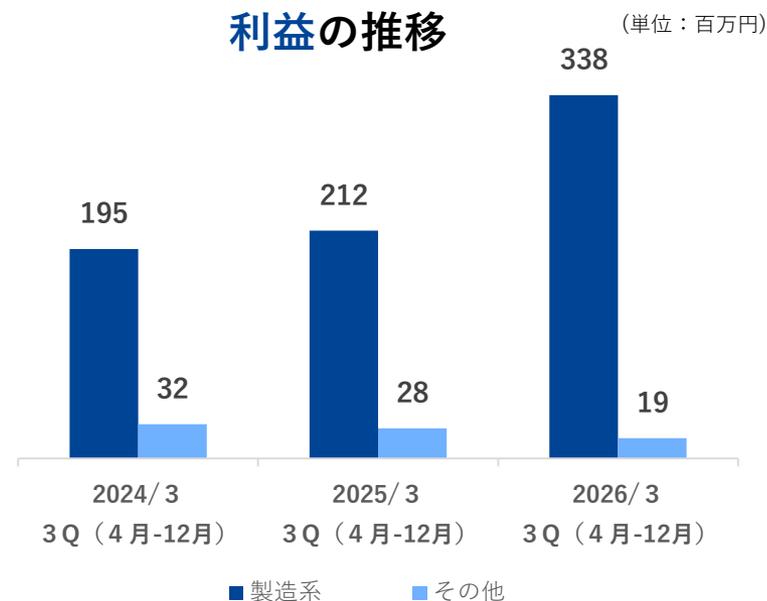
## その他セグメントは減収減益

- 人員の逼迫が続いたことや取引先の組織改組等により、前年同期比で減収減益となりました。

### 製造系人材サービス及びその他セグメント 売上高の推移



### 製造系人材サービス及びその他セグメント 利益の推移



01

2026年3月期 第3四半期決算概要

02

2026年3月期 業績予想

03

株主還元

04

参考資料

## 2026年3月期通期業績予想を上方修正

- 通期業績予想については、前期稼働していた民間企業向け大型案件の規模縮小・終了の影響があったものの、地方自治体向け業務では、既存取引先からの受注領域の拡大及び長期案件比率の向上、新規取引先の開拓や、短期契約案件の受注を進めた結果、グループ全体の売上高は期初想定を上回る見込みです。
- 利益面では、売上高の増加に伴う増益の影響に加え、地方自治体BPO案件における業務効率化や収支管理の徹底、さらには登録者募集費等の節減や効率的運用が奏功した結果、営業利益、経常利益、当期純利益を上方修正します。

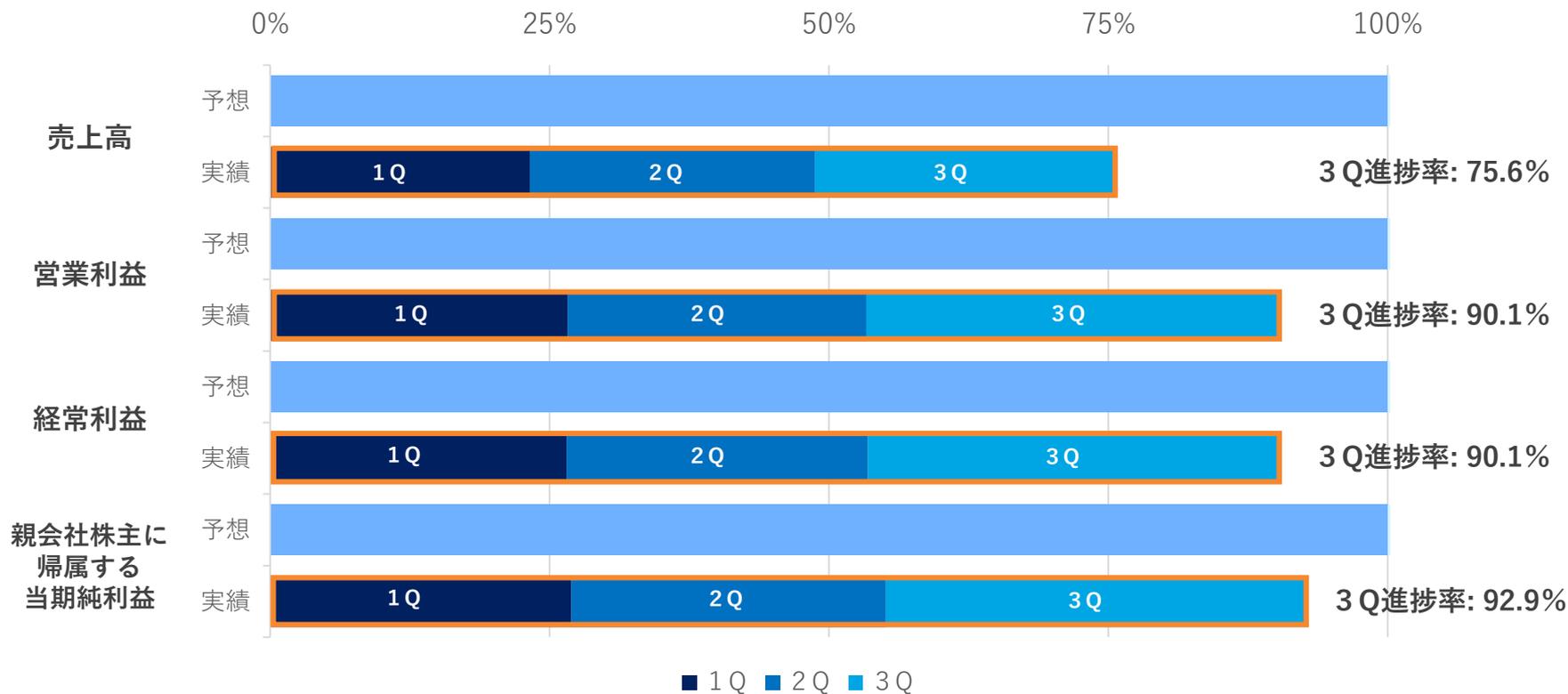
(単位：百万円)

通期	2026年3月期 期初予想	2026年3月期 修正後予想	期初予想に 対する比率
連結	売上高	42,545	104.4%
	営業利益	2,706	134.3%
	経常利益	2,703	134.9%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	1,848	130.1%

## 修正後通期業績予想に対する進捗率と四半期実績推移

- 修正後通期業績予想（2026年2月13日公表）に対する進捗率は売上高で75.6%、営業利益で90.1%となります。
- 当第4四半期連結会計期間は、2028年3月期に向けた中期経営計画において推進している、事業ポートフォリオの变革と成長基盤の再構築の重点施策として、高スキル人材や専門家等要員の採用、IT環境整備とセキュリティ態勢強化などに取り組むことから、利益面での上方修正は限定的な計画としております。

### 修正後通期業績予想に対する進捗状況



01

2026年3月期 第3四半期決算概要

02

2026年3月期 業績予想

03

**株主還元**

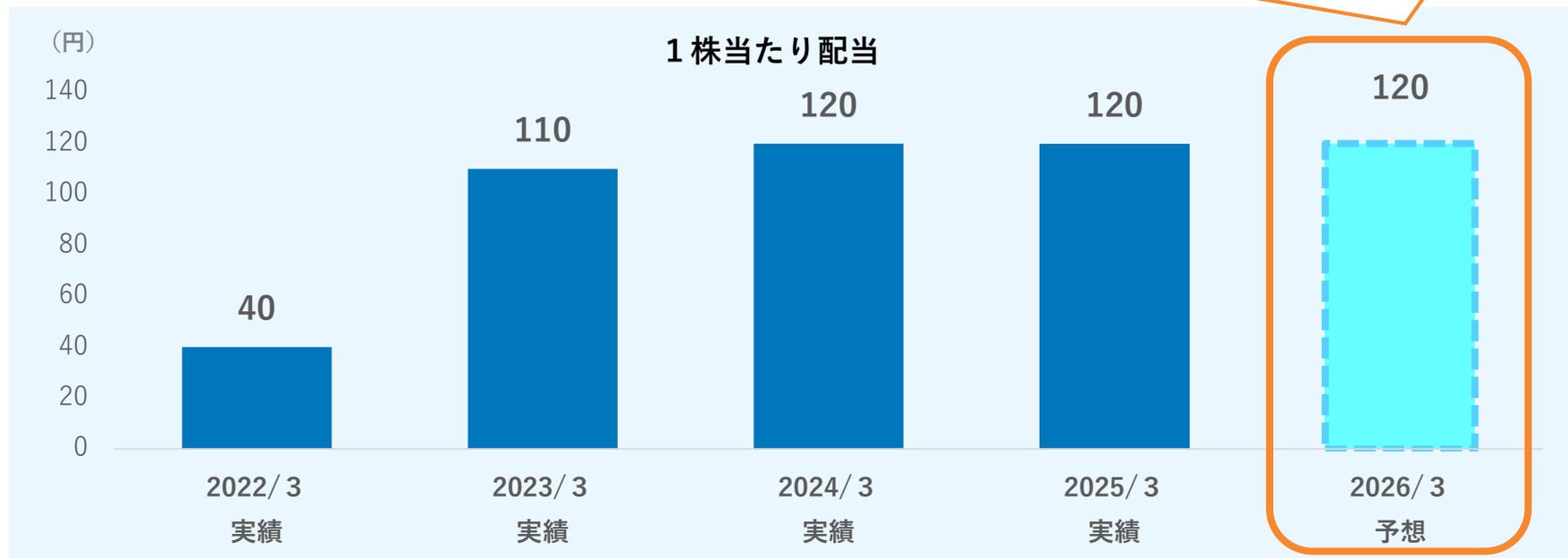
04

参考資料

## 安定配当の基本方針のもと、2026年3月期末配当は1株120円の予定

- 当社配当は、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、**適正で安定した配当を継続実施**していくことを基本方針としております。
- 2026年3月期末配当予想は120円（配当性向予想59.3%）から変更はありません。
- 2025年5月14日に公表している中期経営計画においてベースラインの利益確保が見込めるため、**中期経営計画期間においても120円を維持する予定**です。

今後も継続的な成長が見込めるため配当水準を堅持



## 保有株式数と継続保有年数に応じてクオカードを贈呈

毎年9月30日時点で1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、年1回、株主優待品クオカードを進呈しています。



所有株式数	3年未満保有の場合	3年以上継続保有の場合
100株以上 200株未満	クオカード（500円相当）	クオカード（500円相当）
200株以上 300株未満	クオカード（1,000円相当）	クオカード（2,000円相当）
300株以上 400株未満	クオカード（1,000円相当）	クオカード（3,000円相当）
400株以上 500株未満	クオカード（1,000円相当）	クオカード（4,000円相当）
500株以上	クオカード（2,000円相当）	クオカード（5,000円相当）

長期保有  
優遇

※株主優待保有株式数は、毎年9月30日を基準日とし、基準日（9月30日）の当社株主名簿に記載または記録されていることとします。  
 ※「3年以上継続保有」とは、上記保有株式数をそれぞれ3年以上継続して保有（基準日である9月30日現在において、毎年3月31日及び9月30日にて同一株主番号で連続7回以上株主名簿に記載または記録）されていることとします。

01

2026年3月期 第3四半期決算概要

02

2026年3月期 業績予想

03

株主還元

04

参考資料

## 既存取引先とのアップセルを中心に取引基盤の強化を推進する

- 地方自治体でのBPOの広域展開及び複数案件獲得を推進して、安定的な取引規模の拡大と維持を図ります。
- 多極分散を想定した、品質管理強化、中核人材の採用と育成、サービス体制の構築を推進します。

### 取引先地方自治体数\*

(都道府県/市区町村)

195

2023年3月期～  
2025年3月期実績

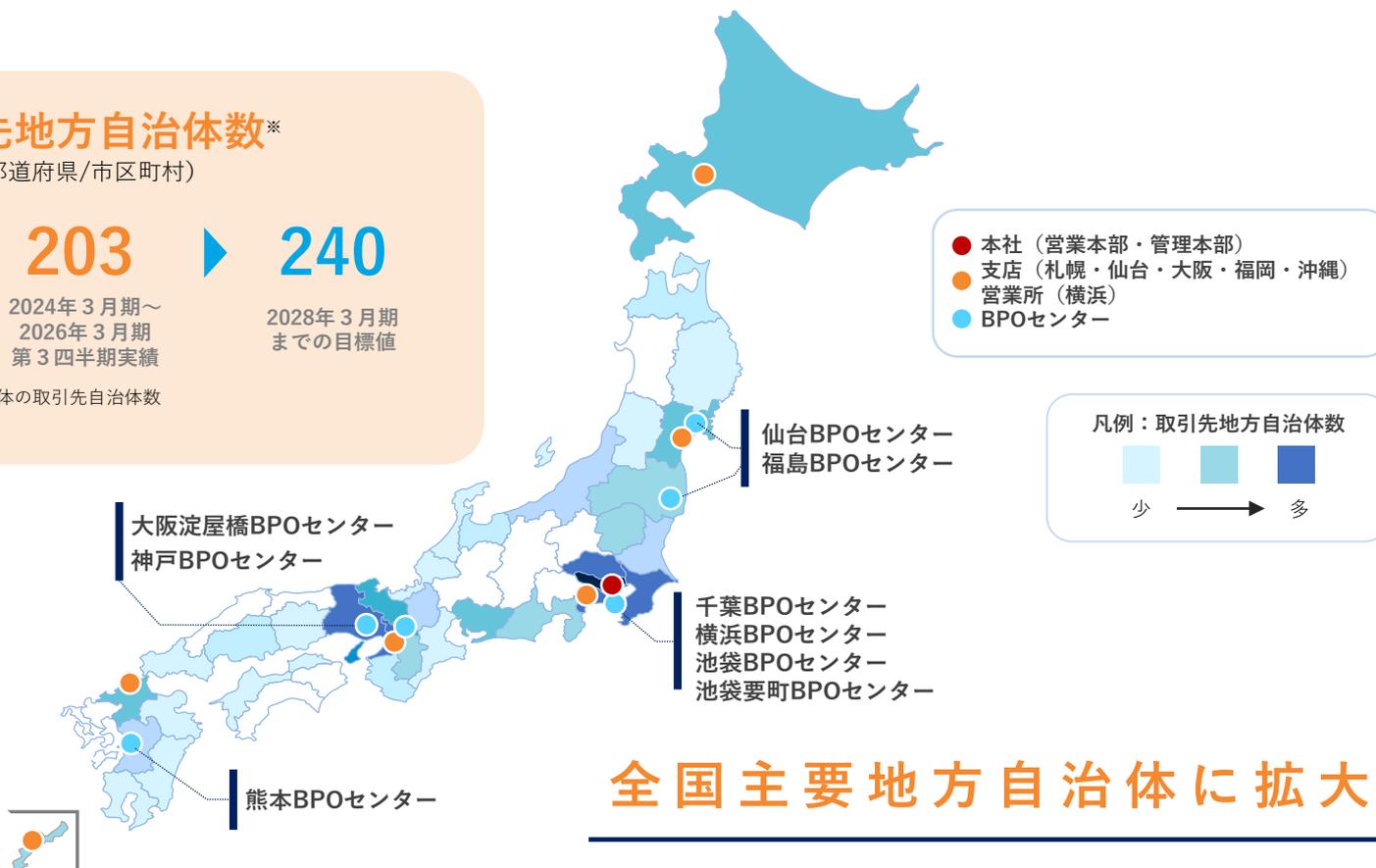
203

2024年3月期～  
2026年3月期  
第3四半期実績

240

2028年3月期  
までの目標値

※事務系人材サービス事業全体の取引先自治体数  
※再委託先を含む



## 全国主要地方自治体に拡大

## 取引地方自治体の拡大を図るとともに、公共BPO業務領域の拡大を目指す

- 地域拠点の拡充によって、当社内で対応できる業務領域は年々増加しています。
- 新規取引先の地方自治体を増加させるだけでなく、更なる業務領域の拡大を目指します。
- 当社単独のみならず、それぞれのテーマに対するリーディングカンパニーとのアライアンス先の拡充を図ります。

### 自治体案件の 主な実績



窓口  
関連業務

- ▶ 市民課窓口関連業務
- ▶ 総合窓口関連業務
- ▶ 地方自治体施設運営業務
- ▶ 国勢調査関連業務
- ▶ 出入国管理関連・検疫関連業務
- ▶ 在留資格関連業務
- ▶ 旅券発給業務
- ▶ 戸籍関連事務業務
- ▶ 健康診断関連事務業務
- ▶ 予防接種関連業務
- ▶ 出産・保育関連業務
- ▶ 保育介護人材サポート業務
- ▶ 子育て支援関連業務
- ▶ 全国給食費無償化関連業務
- ▶ 国民年金・厚生年金関連業務
- ▶ 国民健康保険関連業務
- ▶ 税務関連業務
- ▶ 介護保険関連業務



社会福祉  
関連業務

- ▶ 後期高齢者医療制度関連業務
- ▶ 高齢者生活支援業務
- ▶ 指定難病等医療関連業務
- ▶ 障害福祉関連業務
- ▶ マイナンバー交付窓口業務
- ▶ マイナポイント関連業務
- ▶ マイナンバー普及促進業務
- ▶ マイナンバー出張申請サポート
- ▶ ごみ収集センター受付業務
- ▶ 選挙関連業務
- ▶ 職員の休暇代替派遣
- ▶ 生活保護関連業務（被保護者健康支援含む）
- ▶ ゼロカーボン推進施策業務
- ▶ 求職者支援業務
- ▶ ICT支援・サポート業務
- ▶ 経済対策各種給付金業務
- ▶ 子育て等各種給付金業務
- ▶ 中小企業支援関連業務



申請事務  
関連業務

- ▶ 省エネ支援業務
- ▶ 電気・ガス・食料品等価格高騰支援業務（住民対象/事業者対象）
- ▶ 地方自治体電子商品券（デジタルクーポン）運営事務局業務
- ▶ 福利厚生関連相談センター業務
- ▶ シニア向けスマートフォン普及支援業務
- ▶ 試験補助業務
- ▶ 資格免許事務局業務
- ▶ 特殊詐欺被害防止関連業務
- ▶ BPR支援業務
- ▶ スクールサポート関連業務
- ▶ 総務・人事等内部事務関連業務
- ▶ 病院事務関連業務
- ▶ キャッシュレス決済ポイント還元業務
- ▶ 避難計画作成関連業務
- ▶ 戸籍法改正関連業務



給付金・補助  
金・助成金  
関連業務



地方自治体DX・  
マイナンバー  
活用業務

受託実績の蓄積により着実な業務領域の拡大を図る

## <BPO関連事業部門売上高イメージ>に対する進捗と前年同期比

		地方自治体(a)			民間企業(b)			BPO売上高全体 (a) + (b)	
(単位：百万円)		単価	地方自治体 件数	複数案件 指数	BPO売上高 合計	単価	案件数	BPO売上高 合計	BPO売上高に占める 地方自治体の売上比率
年間計画	2026年3月期 (期初計画)	82	× 110	× 1.5	= 13,547	171	× 70	= 12,013	25,560
実績	2026年3月期 第3四半期(累計) (年間計画に対する進捗率)	79 <small>※1</small> (96.3%)	× 89 <small>※2</small> (80.9%)	× 1.6	= 11,286 (83.3%)	136 <small>※1</small> (79.5%)	× 66 (94.3%)	= 9,000 (74.9%)	20,286 (79.4%)
参考	2025年3月期 第3四半期(累計)	76	× 80	× 1.6	= 9,622	157	× 55	= 8,652	18,273

- 期初に掲げたBPO売上高の年間計画に対する進捗は、地方自治体で83.3%、民間企業で74.9%となりました。
- 地方自治体では、マイナンバー関連案件に加え、地方自治体各種窓口業務や、戸籍法改正関連の短期契約案件の受注にも注力した結果、案件件数は順調に推移しました。
- 民間企業では、大手BPO事業者からの中央官庁を事業主とする案件及び新規取引先開拓による大型案件の受注があったものの、前年同期に稼働していた大型短期プロジェクトの縮小が影響しました。

※1. 各案件ごとの売上高平均値から算出 ※2. BPO事業者経由での地方自治体からの再委託案件は除く（民間企業(b)に含む）

本資料で述べられているキャリアリンク株式会社の業績予想、計画、事業展開等に関しましては、決算発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。

これらの情報につきましては、マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等の既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果によっては、大きく変化する可能性があります。

従いまして、実際の業績等が本資料と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。

また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。





すべての **人** に  
働くよろこびを  
*We Believe the joy of work*

お問い合わせ

キャリアリンク株式会社

経営企画部

 03-6311-7321

 03-6311-7324